

## 愛媛県支部

### 中小企業への『経営支援手法の構築』と『最新事例研究』

平成 20 年 10 月に発生した【世界金融危機】から 1 年以上経過し、マクロ経済はまだまだ予断を許さない経済環境にある。この時期のマクロ経済の大改革は、経済専門家の意見に譲るとして、県内中小企業支援を本業とする会員諸氏は、クライアントの過去経験したことのない急激な経営悪化にともない、金融・雇用対策等の支援および対応に予断を許さない多忙な日々を過ごされていたのではないかと推察される。そこで【今そこにある再危機】が噂される中で、一般的に“ミクロ経済”を主戦略と置いてきた中小企業診断士にとっては、この大きな経済のうねりの中で、中小企業・小規模事業者をいかに支援できるかを考察した場合、従来ツールでは決して今回の危機的状況は乗り切れないことを実感したのではないだろうか。

実態経営の急激な変化に対して、中小企業診断士として今後取り組んでいくべきは、まさに過去の事例にとらわれない新たな経営支援ノウハウを習得し、行政施策等の情報収集をいち早く企業へ伝えていくことが課題であろう。そうした観点から、本年の調査研究事業のテーマを「中小企業への経営支援手法の構築と最新事例研究」とした。

そうした中で、企業支援の初心に立ち返り【中小企業診断士学】という理論的見地から、企業経営のあり方を再度検証してみた。

#### 【企業支援の手引書Ⅰ (財務・マーケティング戦略)】

『なぜ、会社は倒産するのか』を計数的な分析から研究した。儲かっているのに倒産するという現場でよく出会うその原因を分析し、資金繰り・資金管理の必要性から新たな財務・マーケティング手法を導いた。

#### 【企業支援の手引書Ⅱ (雇用管理)】

大企業のみならず、中小企業でもこの 1 年を経過しても従業員の過剰感が強く派遣切り、内定取り消し等が行われ、継続的な社会問題となっている。また、2002 年以降改善を持続してきた有効求人倍率と失業率は、2008 年後半以降、有効求人倍率の低下・失業率の上昇と雇用情勢は、厳しい状況下にある。このような状況下、最近の中小企業の雇用情勢、雇用対策の具体的施策である雇用調整助成金の拡充等について、専門的立場から論じた。

#### 【企業支援の手引書Ⅲ (中小企業の経営革新)】

イノベーション(経営革新)は、IT 利用や多額の経費をかけて行う研究開発などから生まれると思っている人が案外経営者には多い。しかし、イノベーションとは、経費をかけずに身近で困っていること、必要とされることであれば良い。中小企業は、現状に満足することなく、つねに変化にアンテナを張り、一步先を読む経営をしなければ事業継続は難しい。イノベーションこそが今日の混迷する経済社会において企業が存続できる唯一の方法である。そうした信念から現場において、実際に経営者に経営革新支援を実施してきたアプローチ手法および事例を論じた。